

東北アジア学術交流懇話会ニューズレター

うしとら

第70号

● Contents ●

論点：電波科学と震災復興	佐藤源之	1
Topic: Radio Science and Applications to Disaster Mitigation	(SATO Motoyuki)	1
東北アジア通信：歴史を学ぶ長い道のり ―宮城県白石市・渡辺家文書の調査から―	荒武賢一朗	2
調査地が被災地に变化すること：宮城県丸森町筆甫地区との15年	山口睦	3
Northeast Asian Reports:		
A Long Journey to Learning history: In Relation to Studying History Documents of the Watanabe family in Shiroishi City (ARATAKE Ken-ichiro)		2
Changing from the Survey Field to the Disaster Area: Fifteen years Hippo-district and I	(YAMAGUCHI Mutsumi)	3
会員の広場：東北アジア研究の全国展開人間文化研究機構「北東アジア地域研究推進事業」の始動	岡 洋樹	4
Members' Forum: The Collaboration Project of Northeast Asian Studies Launched	(OKA Hiroki)	4



電波科学と震災復興

東北大学 東北アジア研究センター教授
(資源環境科学研究分野)

佐藤 源之



東日本大震災以降、私達は電波を利用するレーダー技術を利用した減災、復興活動を推進するため時限研究組織「減災をめざした電波科学研究ユニット」を立ち上げ、多くの活動を行ってきました。津波被害を受けた住宅の高台移転に伴い、多数の遺跡調査が行われました。GPR(地中レーダー)は非開削の探査技術であり、遺跡の有無を迅速に判断することができます。また発掘に先立ち、GPRによって遺跡状況を把握することで、効率のよい調査が実現できま



写真1. やくもを利用した岩手県釜石市での搜索活動

す。2013年に完成した大型地中レーダー「やくも」を利用し(写真1)、東松島市野蒜海岸での明治初期の暗渠構造、南相馬市の高台移転予定地、松島市瑞巖寺の津波浸水地域などを対象とする遺跡調査を実施しました。また全国的に復興支援のために文化財関係の業務が増大したことから、本来の学術研究を支援する目的でGPRを利用した遺跡調査を日本全国で展開しています。「やくも」は広域を迅速に計測できることから花巻城、二戸城などでの大規模遺跡調査にも協力しました。

一方、大型地中レーダーの特長を活かし、「やくも」を利用して警察と協力した東日本大震災津波被災者にかかる遺留品の搜索活動を実施しました(図1)。こうした搜索では日常生活品、衣類、漁具、住宅建材などが50cm程度の砂の中から多数発見されました。2015年度には主として福島県警と協力し、浪江町請戸地区など、除染が進む地域にお

ける搜索活動を展開しました。福島原発に近いこの地域では、除染が進むにつれようやく復旧活動が開始された状況であり、宮城県、岩手県沿岸部と比べても遙かに遅れたスタートでした。復興の遅れた地域に新しい技術を導入することで活動を促進することも重要です。私達は今後も各県県警やボランティアグループと協力し、こうした搜索活動を継続する予定です。

私たちはこうした活動を、大学が地方自治体や警察、消防に対して技術指導を行う体制に移行していきたいと考えており、こうした活動を広く周知するために、「地中レーダーを応用した遺跡探査」を2016年3月に東北大学出版会から出版しました。このように東北アジア研究センターにおける研究は、東北アジアの環境をテーマにしながそで培った研究経験や技術を遺跡調査、震災復興活動などへ展開していくことも重要であると考えています。



図1. 電波科学研究ユニットによる津波被災者搜索活動

東北アジア通信

歴史を学ぶ長い道のり

—宮城県白石市・渡辺家文書の調査から—

東北大学東北アジア研究センター准教授 荒武賢一郎
(日本近世史)



近年、日本の歴史的典籍は資料を所蔵する大学図書館などによる画像データベースサービスが充実してきたことで、研究促進の大きな画期を迎えている。点数に限りがあるものの、インターネットに接続できれば、いつでもどこでも気になる資料を入手できる。そうとはいえ、日本の歴史資料を理解するためには「くずし字」を解読しなければならないが、これにも心強い「助っ人」が登場した。2016年2月、大阪大学の飯倉洋一教授（日本近世文学）を中心とする研究開発チームは、くずし字学習支援モバイルアプリ「KuLA (Kuzushi-ji Learning Application)」を公開し、スマートフォンやタブレットでかな文字やくずし字の基礎的な読み方を学ぶことができるようになった。飯倉教授によれば、公開から半年あまりでダウンロード数は20,000を超え、そのうち7%は海外在住者だという。江戸時代の板本（書籍）を勉強したいという人々には、この上ない朗報である。

筆者は歴史研究をするなかで、各地に伝来する文献資料（古文書）を調査している。そのなかには書籍類も含まれているが、大部分を占めるのは手書きの経営帳簿、書状（手紙）、法令などを記した帳面類、公私にわたる日記・記録などである。「KuLA」の活用も有効だが、現代の我々がそうであるように、江戸時代にも達筆の人、個性的な文字を書く人、実にさまざまな書き手が存在するため、すんなりと解読は進まない。いまのところ、手書きの資料は慣れるしかない、という古典的な手法をとっている。

現在、筆者が最も力を入れているのは、宮城県白石市の渡辺家文書の調査である。渡辺家は江戸時代から続く有力な商人であり、その旧邸は現在「寿丸屋敷」（写真1）と呼ばれて一般に公開され、当地の観光拠点として有名で見学者も多い。一方、この屋敷に伝わった膨大な古文書の全貌は明らかでなく、2013年8月から白石市教育委員会と連携



写真1. 渡辺家旧邸（現・寿丸屋敷）

し、日本史専攻の学生有志とともに概要を把握するための目録作りを開始した。着手から3年で約12,000点の整理を終えたが、まだ文書群の半分程度であり、全容解明までには長い道のりを要するだろう。

しかし、調査に参加している大学院生たちの分析や、渡辺家の子孫である渡辺信夫氏が出版された資料集『ある百姓の覚え書き』（2015年12月刊）によって、少しずつ興味深い史実が浮き彫りになってきている。江戸時代後期から明治時代にかけての渡辺家は、呉服・木綿・和紙・塩・醤油・味噌・古手（古着）・質屋など多角的な経営をおこなっていた。高級な絹織物から、比較的安価な木綿や古手などの衣類は、江戸や宇都宮など遠方の商人たちによって白石にもたらされ、渡辺家を

介して当地の顧客に販売される。また、江戸に住む取引相手の発信する文書には米相場などの商況、彼らが耳にする世間の話がのぼる。たとえば、

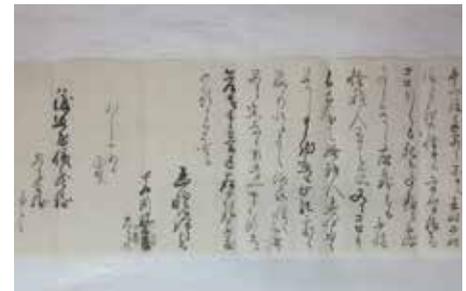


写真2. 1862（文久2）年8月15日
コレラの流行を伝える江戸からの手紙

幕末期の日本ではコレラの流行によって数万人におよぶ死者があったとされるが、渡辺家に届けられた江戸からの手紙では、「コロリ（コレラ病）」に感染した人たちは「2、3日でコロリコロリと死す」とし、そのうち白石や仙台でも流行するのではないかという記述がみられる（写真2）。商人たちは、単なる品物の売買に限らず、お互いの持ちうる情報を交換し、社会的動向に機敏な対応をしていたと考えられよう。かたや、地域社会における役割も見逃せない。渡辺家は醤油と味噌を自家醸造しており、幕末期には塩問屋を営み、庶民金融ともいえる質屋商いも手掛けていた。「衣食住」のうち、「衣」と「食」に携わることは、当地の武士や町人、近隣地域の百姓たちが暮らす日常に欠かせない存在だったと思われる。

ここで紹介した内容は、いずれも難解なくずし字が我々に教えてくれた先人たちの様子である。遠い昔の話ではあるが、現代に生きる我々に何らかの示唆を与えてくれることも少なくない。冒頭の技術革新とも連動しながら、歴史資料に多くの人々が関心を持ち、さまざまな角度から研究が深められることを願ってやまない。

東北アジア通信

調査地が被災地に変化すること：
宮城県丸森町筆甫地区との15年

東北大学 東北アジア研究センター教育研究支援者
 (災害と地域文化遺産に関わる応用人文科学研究ユニット)

山口 睦



私が、宮城県の最南端、福島県との境に位置する丸森町筆甫地区を初めて訪れたのは2001年春のことであった(写真1)。修士課程に在籍していた私は、柳田國男が計画した1934年の山村調査の調査地だった筆甫地区において追跡調査をしようと地区に入った。その当時の調査項目は贈り物のやりとりであり、地区の人々が豊かな農産物を誇りを持って中元などに利用するさまを聞き取っていた。話を聞きに行くたびにどっさりとおみやげを貰って帰った。

その始まりから10年がたち、筆甫地区は東日本大震災の被災地になった。筆甫地区は宮城県内では放射線量が高い方であったが、福島県ではないため対応が遅れていた。その頃私は、宮城県の委託調査である被災無形民俗調査に参加していたが、それらは主に津波の被害を受けた沿岸部における調査であり、筆甫地区は山間部にあり津波被害を受けていないため対象にはならなかった。



写真1. 宮城県丸森町筆甫地区と福島県相馬市との県境

また、原子力発電所の事故による放射能問題による放射能問題のように扱えばいいのか、私は災害についても、放射能問題についてもまったくの門外漢であった。しかし、2013年にかつてお世話になったインフォーマントに連絡を取ったところ、この窮状を外部の人にも知ってもらいたいという話を伺った。その当時、地区の人々は空間放射線量は福島県北部と同じでも、県境を挟んで補償や除染方法などで区別される現状や、町や国の対応に業を煮やし、自ら空間線量マップの作成、除染、専門家による説明会の開催、放射能測定器の購入などを自立的に行っているところだった(写真2)。私は、それ以降、震災後の筆甫地区の現状について色々な人に話を聞かせてもらうようになった。

筆甫地区は、高齢化が進み、震災当時807名だった人口が今春には627名になっている。住民自治組織である筆甫地区振興連絡協議会が主体となって、数々の放射線対策を行い、原発ADRによって福島県外で初の賠償を勝ち取るまでになった。賠償が一段落してからは、地区内に高齢者のケアセンターを設立するなど、人口減少を見据えていかに

筆甫地区で暮らしていくかという活動が活発である。

また、原子力発電所の事故により被害を被ったため、地区内で電力を自給したいという動きがある。2013年11月に訪問した時には、いくつかの小水力発電機が作られている(写真3)。その時、事務長は地区内で電力を自給できるようになりたいと話していた。その後、2015年には新たにバイオマス発電構想が始まった。「筆甫の森林をもう一度財産にしたい!」というスローガンの下、木材を燃焼させて発電するバイオマス発電を目指している。この活動に対して同年秋には、宮城県から事業の実現可能性を検査するために200万円の補助金が出された。



写真2. まちづくりセンターにある放射能測定器

そして、2016年3月に地域エネルギー会社「ひっぽ電力株式会社」が設立された。設立趣意書には、「従来の化石燃料によるエネルギーへの依存から、地域資源を活用した循環型エネルギーへの転換をはかり、地域エネルギーの地産地消を目指します」と記されている。計画の第一歩は、廃校となった旧筆甫中学校の校庭に50kwの太陽光発電所「ひっぽ復興1号」をつくることで、1口5万円、募集金額が1,100万円(220口)の無分配型出資契約である。今夏には、太陽光パネル設置イベントが行われた。

これは、木炭生産、養蚕、酪農などその時々日本社会や世界の産業構造の変化に適応してきた筆甫地区で、人々がこれからも地域の特性を活かして暮らし続けていこうという活動である。このように調査地が被災したことにより災害研究をすることになったが、今後も足を運び人々の声を記録していきたいと思う。



写真3. 地区内にある小水力発電

会員の広場

東北アジア学術交流懇話会

お互いの交流拡大を目的に、会員皆様の近況・ご意見などを発信していただくスペースです。今回は、東北大学東北アジア研究センター長・同研究センター基礎研究部門モンゴル・中央アジア研究分野教授の岡洋樹先生に、大学共同利用機関法人人間文化研究機構で立ち上げた「北東アジア地域研究推進事業」について紹介していただきました。岡先生は、東北アジア地域におけるモンゴル遊牧民社会の歴史的研究に長年取り組んでおられます。また、ご研究の傍ら、2013年から現在に至るまで、東北アジア研究センター長として東北アジア地域研究の質的発展と国際化のために尽力しておられます。

東北アジア研究の全国展開

人間文化研究機構「北東アジア地域研究推進事業」の始動

東北アジア学術交流懇話会理事長
東北大学 東北アジア研究センター長

岡 洋樹



東北アジアが、日本にとって他の地域とは異なる独自の重要性をもつ地域であることは、その近さを考えただけでも明らかだろう。しかし地域理解の枠組みとしての東北アジア、あるいは北東アジアは、ヨーロッパとか東南アジアほどには定着していない。たしかに、文化的にも多様で、中身から考えていくと一つの地域とは呼びにくい国々の集まりではある。しかし地域というのが見る側の課題意識から切り取られる作業概念である以上、日本にとっての近さゆえの重要性こそ、東北アジア地域を研究枠組みとして設定する意義を示すものにほかならない。



国立民族学博物館で開催されたキックオフ国際シンポジウム

このような意義が認められてきたこともあるのであろう。大学共同利用機関法人人間文化研究機構は、国内の大学と連携して平成28年度から6年間の「北東アジア地域研究推進事業」を立ち上げた。東北大学東北アジア研究センターは、昨年度から事業立案のワーキンググループに参画し、構想を練ってきた。その結果、この事業には、人間文化研究機構から国立民族学博物館、国立総合地球環境学研究所、国立日本文化研究センター、国立歴史民俗博物館の四組織、大学から本センターの他に、北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター、富山大学極東地域研究センター、島根県立大学

北東アジア地域研究センターが参画し、八組織で構成されることになった。各組織は、単独あるいは複数でチームを組み、分担テーマに関する研究を行う。東北アジア研究センター拠点は、総合地球環境学研究所とともに「環境・資源問題に関する社会文化と政策の総合化研究」をテーマとして分担することになった。これは東北アジアが直面する環境や資源開発に関わる問題を、政治的・社会的・文化的側面から学際的に研究しようとするものである。事業実施のため、東北大学と人間文化研究機構の間で協定が締結された。他に民族学博物館拠点は国立歴史民俗博物館との連携で「人とモノとシステムの移動・交流からみた自然と文明」、北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター拠点は「地域フォーラムの軌跡と展望に関する研究」、富山大学極東地域研究センター拠点は「国際分業の進化と資源の持続可能な利用に関する研究」、そして島根県立大学北東アジア地域研究センター拠点は国際日本文化研究センターとチームで「近代的空間の形成とその影響」をそれぞれテーマとして分担する。各テーマは各組織の特色を活かしたものである。

本年1月23日～24日、大阪の国立民族学博物館を会場に、参加組織がそれぞれセッションを組み、「北東アジアの再発見」と題するキックオフ国際シンポジウムが開催された。今回構築されたネットワーク型の研究連携は、単に組織ごとにテーマを分担するだけでなく、各組織の研究者が、他の組織の研究者グループに参加したり、機構が採用した研究員5名が各拠点に派遣され、コーディネート業務に従事し、さらに各拠点長から構成される事業推進会議が全体の運営・調整にあたるという、二重三重の実質的連携態勢をとっている。また各拠点がもつ国際的な研究協力ネットワークを相互に連結・活用しつつ、東北アジア地域研究の全国的・国際的展開を目指す。いわば組織間連携によるネットワーク型の東北アジア研究のナショナルセンターを構築しようとするものである。7月28日には、最初のリエゾン・オフィスがモンゴル科学アカデミーに開設された。今後の展開が期待されるところである。



モンゴル科学アカデミーでのリエゾン・オフィス開所式についてのモンゴル国営通信社モンツァメの報道



本号では、本センターの特色の一つである社会貢献的な研究活動から、上野歴史資料学研究部門が進める民間の資料調査に関わる記事、「減災をめざした電波科学研究ユニット」による津波被災地での遺跡調査や遺留品捜索の話題、そして「災害と地域文化遺産に関わる応用人文科学研究ユニット」による被災地の無形文化財調査の話題をいただきました。また会員の広場では、東北アジア地域研究の全国協力に関する話題を掲載いたしました。筆者のみなさん、ありがとうございました。(岡 洋樹)

“Ushitora” is a Japanese word for the “Ox-Tiger”; Northeast in the Chinese animal zodiac. (A.I.)

《うしとら》(東北アジア学術交流懇話会ニューズレター) 第70号 2016年9月30日発行

発行 東北アジア学術交流懇話会

〒980-8576 宮城県仙台市青葉区川内41 東北大学東北アジア研究センター一気付
PHONE: (022)795-7580 FAX: (022)795-7580
http://www.cneas.tohoku.ac.jp/gon2/ E-mail: gon@cneas.tohoku.ac.jp